

2024 年度 事業計画書

自：2024 年 4 月 1 日

至：2025 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

▽基本方針

2024年度は、11月の米大統領選挙を中心に世界で多くの選挙があり、指導者交代の可能性もある。特に米国でトランプ氏が再び大統領となるかどうかは膠着するウクライナ情勢や中東での紛争に大きな影響を与えるとみられる。

国内では「政治とカネ」の問題で支持率が急落している岸田文雄政権の帰趨や、史上最高値を更新した株価の動向、日銀の金融政策が焦点となる。

発行部数の長期低落が続く新聞業界では、用紙代を中心とした物価高騰が経営をさらに圧迫している。

新聞通信調査会はこの状況の中で、設立目的である「新聞通信事業の発展に寄与する」プロジェクトを継続するとともに、ジャーナリズム活性化に向けた試みを支援する事業を積極的に推進する。

円安傾向や米日での株価上昇を反映して予算規模は前年から数千万円の増加とし、事業はシンポジウムや特別講演会をそれぞれ年2回に増やす。また全国の記者らが取材ノウハウなどを交換するNPO法人・報道実務家フォーラムにその成果を研究委託する新規事業を実施する。

以上を基本方針とし、2024年度事業計画を策定した。

【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008年度から始めた調査で、本年度は17回目となる。全国の18歳以上の5000人を対象に訪問留置法で行い、結果は記者発表するほか『メディア展望』やホームページで紹介する。

②対日メディア世論調査

米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に2014年度から始めた「対日メディア世論調査」は、中国が国内事情で実施が困難となり、新たな対象国を追加して本年度も実施する。

2. 資料収集

同盟通信社が学校や事業所向けなどに配信した掲示用写真ニュース「同盟通信写真ニュース」など同盟、新聞聯合関係の歴史的資料や内外のメディア関係資料の収集を継続する。

【Ⅱ】 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 講演会

①月例講演会

原則として毎月、日本記者クラブで開催する。講師は報道機関の記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は『メディア展望』でも紹介する。なお、定期収入のないフリーランスや記者OBについては講師料を引き上げる。

②特別講演会

参加者を 300 人規模まで増やした拡大講演会で、本年度は年 2 回開催する予定。会場は東銀座の時事通信ホールを予定している。

2. シンポジウム

開催を前年度から 1 回増やし、年 2 回とする予定。会場参加とオンライン参加の併用形式で開催する。

【Ⅲ】 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

①『メディア展望』

本年度も毎月発行を予定。各号 40 頁から 48 頁。発行部数は 2200 部を基本とする。ホームページには最新号とバックナンバーをアップする。諸物価の高騰を踏まえ、ここ 10 年近く据え置いてきた原稿料の一部を引き上げる。

②出版補助

メディア専攻の学者、ジャーナリストらの論文、評論など研究成果物の出版を補助する事業は本年度で 9 年目となる。引き続き、価値ある作品の発掘に努め、補助する。

③調査報道ハンドブック刊行

調査報道に関する知見を集積したハンドブックを引き続き刊行する。「裁判ハンドブック」「オープンデータ活用ハンドブック」「情報公開制度活用ハンドブック」に続く現役記者向けの第 4 弾を予定。

④報道実務家フォーラムへの研究委託

全国の記者らが会社組織を超えて取材ノウハウなどを交換する NPO 法人・報道実務家フォーラムに過去 1 年の成果について報告を求め、その結果を「メディア展望」などに掲載する。本年度からの新規事業。

2. 普及啓発事業

①報道写真展

昨年の「関東大震災 100 年」に引き続き本年度も汐留シオサイトあるいは東京国際フォーラムで開催する。テーマは未定。開催時期は年度後半の予定。

②アーカイブ

通信社ライブラリーが所蔵する同盟関係の資料をデジタル化し、年 2 回程度デジタルアーカイブでの公開を進める。

③通信社ライブラリーの資料充実

引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者を表彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業

▽メディアリテラシー推進校を表彰

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当財団は、メディアリテラシー教育に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上